

## 指定介護予防認知症対応型通所介護運営規程

### （事業の目的）

第1条 社会福祉法人アパティア福祉会が設置するアパティアデイサービスなないろ（以下「事業所」という。）において実施する指定介護予防認知症対応型通所介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業所の管理者及び職員が、利用者に対して適切な指定介護予防認知症対応型通所介護を提供することを目的とする。

### （運営の方針）

- 第2条 事業所が実施する事業は、認知症を伴い要支援状態となった場合においても、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限り住み慣れた地域での居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、さらに利用者の社会的孤立感の解消及び心身の維持及び向上並びにその家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行う。
- 2 利用者の要支援状態の軽減若しくは要支援状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
  - 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
  - 4 事業の実施に当たっては、利用者の所在する市、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者、地域住民等との連携に努めるものとする。
  - 5 指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者へ情報の提供を行う。

### （事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 アパティアデイサービスなないろ
- (2) 所在地 桑名市長島町西外面1070

### （職員の職種、員数及び職務の内容）

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤兼務）

管理者は、事業所の職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。

- (2) 生活相談員 3名以上（常勤兼務）

生活相談員は、事業所に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の利用の申し込みに係る調整、介護職員等に対する技術指導、介護サービス計画の作成等を行うとともに、自らも指定介護予防認知症対応型通所介護の提供にあたるものとする。

- (3) 看護・介護職員 5名以上（常勤兼務3名以上 非常勤専従2名以上）  
看護・介護職員は、利用者に対して必要な看護及び介護を行う。
- (4) 機能訓練指導員 1名以上（非常勤専従）  
機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う。
- (5) 管理栄養士 1名以上（常勤兼務）  
管理栄養士は、ご利用者の方によりよい食事が提供できるよう、献立作成や栄養管理を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 週5日（月、火、木、金、土曜日）とする。  
（12月31日～1月3日は除く）
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) サービス提供時間 午前9時00分から午後4時15分までとする。
- (4) 延長サービス時間は午後6時00分から午後9時00分までとする。  
ただし延長サービス加算は、7時間以上9時間未満のサービスに引き続き、  
9時間以上12時間未満までに行った場合に算定する

（指定介護予防認知症対応型通所介護の利用定員）

第6条 事業所の利用定員は、1日12名とする。

（指定介護予防認知症対応型通所介護の内容）

第7条 指定介護予防認知症対応型通所介護の内容は、次に掲げるもののうち必要と認められるサービスを行うものとする。

- ① 相談、援助等
- ② 介護サービス（移動、排泄の介助、見守り等）
- ③ 健康のチェック
- ④ 機能訓練
- ⑤ 入浴サービス
- ⑥ 食事サービス
- ⑦ 延長サービス
- ⑧ 送迎サービス

（利用料等）

第8条 指定介護予防認知症対応型通所介護を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定介護予防認知症対応型通所介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割の支払いを受けるものとする。

- 2 法定代理受領以外の利用料については、厚生労働大臣が定める基準の額とする。
- 3 事業者は、前2項の支払いを受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払いを利用者から受けることができる。

- (1) 通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要

する費用はその実費を徴収する。片道 1 キロメートルごとに 105 円。

(2) 食事の提供に要する費用

(3) その他の費用の徴収が必要となった場合については、その都度利用者と協議し、同意を得たものについて徴収する。

4 前項の利用料等の支払を受けたときは、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を交付する。

(通常の事業の実施地域)

第 9 条 通常の事業の実施地域は、桑名市長島町とする。

(衛生管理等)

第 10 条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

2 事業所において、食中毒及び感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講じるものとする。また、これらを防止するための措置等について、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保つものとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第 11 条 事業所は、サービス利用にあたり利用者が留意すべき事項を説明し、理解を求める。

- 1 医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等の連絡を密にすること。
- 2 事業所の諸規則、公序良俗に反する行為の禁止。

(緊急時等における対応方法)

第 12 条 指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供により事故が発生した場合は、生命の安全を図る措置を講ずるとともに、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に報告し、記録を整備して各機関と連携し、問題解決にあたるものとする。

(非常災害対策)

第 13 条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、関係機関への通報及び連携体制の整備等の対策に万全を期すとともに、防火管理者、火元責任者を定め、年 2 回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第 14 条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
  - (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施する。
  - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（苦情処理）

第15条 指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、相談窓口の設置、苦情処理の体制及び手順等必要な措置を講じるものとする。

（地域との連携など）

第16条 事業所は、その運営にあたっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流につとめる。

（その他運営に関する重要事項）

第17条 事業所は、事業の社会的使命を十分認識し、職員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるとともに、また業務の執行体制についても整備する。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内に1回
  - (2) 研修計画 社会福祉法人アパティア福祉会品質教育訓練規程にもとづき、職員研修を実施するものとする。
- 2 職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、指定介護予防認知症対応型通所介護に関する記録を整備し、その完結の日から2年間保存するものとする。
- 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人アパティア福祉会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成20年12月1日から施行する。

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

この規程は、令和元年6月4日から施行する。

この規程は、令和4年8月1日から施行する。

この規程は、令和4年9月1日から施行する。

この規定は、令和6年6月1日から施行する。